

法人単位 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	547,177,274	658,871,341	-111,694,067	流動負債	553,907,458	661,645,225	-107,737,767
現金預金	542,905,268	642,625,317	-99,720,049	事業未払金	963,451	11,800,353	-10,836,902
事業未収金	4,236,446	16,172,704	-11,936,258	未交付配分金	370,602,516	457,980,956	-87,378,440
貯蔵品	0	2,200	-2,200	未交付災害義援金	152,629	73,121	79,508
前払費用	35,560	71,120	-35,560	預り金	118,537,909	126,848,148	-8,310,239
				仮受金	787,720	749,647	38,073
				賞与引当金	1,739,233	1,291,000	448,233
				災害等準備金	61,124,000	62,902,000	-1,778,000
固定資産	247,045,699	248,313,280	-1,267,581	固定負債	4,332,805	2,952,065	1,380,740
基本財産	7,890,854	7,890,854	0	退職給付引当金	4,332,805	2,952,065	1,380,740
定期預金	7,890,854	7,890,854	0				
				負債の部合計	558,240,263	664,597,290	-106,357,027
その他の固定資産	239,154,845	240,422,426	-1,267,581	純 資 産 の 部			
車両運搬具	1,231,349	1,546,700	-315,351	基本金	7,890,854	7,890,854	0
器具及び備品	10	1,478	-1,468	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
定期預金	61,124,000	62,902,000	-1,778,000	その他の積立金	171,993,321	172,593,903	-600,582
退職給付引当資産	4,794,355	3,366,535	1,427,820	次期繰越活動増減差額	56,098,535	62,102,574	-6,004,039
積立資産	171,993,321	172,593,903	-600,582	(うち当期活動増減差額)	-6,604,621	-9,806,186	3,201,565
長期前払費用	11,810	11,810	0				
				純資産の部合計	235,982,710	242,587,331	-6,604,621
資産の部合計	794,222,973	907,184,621	-112,961,648	負債及び純資産の部合計	794,222,973	907,184,621	-112,961,648

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・車両運搬具並びに器具及び備品一定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 全国社会福祉協議会－当期末要支給額に基づき計上
 - 千葉県社会福祉事業共助会－当期末掛金累計額にて計上
 - ・賞与引当金－本会給与規程第22条に基づき計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職手当積立基金制度および公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
 - 当法人では、社会福祉事業以外の拠点がないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - 当法人では、拠点が一つであるため作成していない。
- (4) 拠点区分計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点（社会福祉事業）
 - 「本部」
 - 「寄付金」
 - 「災害等準備金」
 - 「災害たすけあい義援金」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	7,890,854	0	0	7,890,854
合計	7,890,854	0	0	7,890,854

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,888,330	656,981	1,231,349
器具及び備品	2,504,915	2,504,905	10
合計	4,393,245	3,161,886	1,231,359

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,236,446	0	4,236,446
合計	4,236,446	0	4,236,446

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし